

地域研究の岐路(?)

中村正志

2011 年度研究大会初日の後半は、まず鷺田任邦氏が「マレーシア 2008 年総選挙での与党交代と有権者の態度変化」と題した研究報告をおこなった。続いて、三木敏夫氏が「第十次五カ年計画とブミプトラ政策」について報告した。

鷺田氏は、まず、2008 年総選挙での国民戦線の「歴史的な大敗」には、①非対称性（非マレー人の与党離れが顕著）、②急激性、③意外性、という特徴があったと指摘し、なぜこのような事態が生じたのか、という問いを立てた。この問いに答えるべく、同氏は投票行動に関するモデルを提示し、このモデルから観察可能な仮説を導出したのち、世論調査データ（アジア・バロメーター）を用いた多変量解析で仮説の妥当性を検証するという手順を踏んだ。

投票行動のモデルは、業績評価投票の考え方を下敷きにしつつも、非常にユニークなものだ。そのポイントは、経済運営や民族間関係のマネージメントに関する、ある個人の政府に対する評価が変わらなくても、業績評価基準が政治体制に対する評価と相関をもつようになれば投票先が変わりうることを示した点にある。

鷺田氏は、世論調査データの主成分分析にもとづいて、マレーシアの有権者は「政治的安定の下での開発・成長」と「民族・宗教を巡る対立の調整」という二つの基準で政府の業績を評価していると論じる。そのうえで、非マレー人有権者にとって、前者の尺度と異議申し立ての

権利を求める態度が相関をもつようになったことが投票先の変化を促したと主張した。より具体的には、開発と成長にかかわる政府の実績を高く評価する人ほど政治体制については変革志向を強くもつような状況になり、その結果政府が支持を減らしたという結論を導いた。

質疑応答では、「評価基準次元構造」がなぜ上述のようなかたちで変化したのか、という点に関する議論がなされた。

続いて報告した三木氏は、第十次五カ年計画の要点を整理して、ブミプトラ政策の現状と今後の見通しについて論じた。

同報告によれば、政府の主要目標が従来の「貧困の撲滅」から「所得の引き上げ」に移行したことが第十次五カ年計画の大きな特徴である。政府は、所得階層における下位 40%の引き上げを目指す方針を打ち出した。下位 40%に位置する世帯の 73%をブミプトラが占めるため、この政策は実質的にブミプトラ政策にほかならないと三木氏は指摘する。

また、第十次五カ年計画では旧来の資本所有再編目標（ブミプトラの保有率を 30%に）が維持されたうえ、ブミプトラの不動産所有比率の引き上げなど新たな政策目標が追加されたことなども注目すべき点として挙げられた。

三木氏はこうした政策面での現状を指摘したうえで、ブミプトラ政策の政治的重要性や憲法規定（ブミプトラの特別な地位）を勘案すると、

ブミプトラ政策はマレーシア社会に根付いており、簡単に廃止できるようなものではないという見方を示した。

質疑応答では、ブミプトラ政策が TPP 交渉に与える影響などについて議論が交わされた。

二つの報告には、どちらも現在のマレーシアの政治状況を主題としているという共通点があった。しかし筆者には、主題の共通性よりもアプローチの差異が際立ってみえた。多くの出席者が、同様の感想をもったのではないだろうか。三木氏の報告が、従来「地域研究」としてイメージされてきたものの枠内にあったのに対して、鷺田氏は比較政治学で一般的になりつつある手続き¹にしたがって議論した。

ただし、この報告で鷺田氏が一般性の高い命題を提示しようと試みたわけではない。その芽を含んだ議論ではあったが、当座の目的は 2008 年総選挙の投票結果をもたらした要因を解明することにあった。したがって両報告の差異は、「法則定立を目指すディシプリン」と「個別事象の解明を目指す地域研究」の差異ではない。目的を基準にカテゴライズするなら、どちらも「地域研究」だといえる。

鷺田報告のアプローチは、政治学、経済学、社会学、心理学の別を問わず、社会科学に共通の手続きである。前述のように鷺田氏は、①因果関係に関する問いを設定し、②仮説を提示し、

③仮説を検証する、という作業を行なった。③の段階で行なわれた主成分分析と回帰分析（とりわけ後者）は、社会科学全般で広く用いられている手法である。上記の 4 つのディシプリンのうち、政治学での浸透がもっとも遅かったが、1990 年代以降、回帰分析の基礎は新たな文献を読むうえで必須の知識になっている。

もちろん、③の段階で定性的（qualitative）な手法をとる研究も依然として多いし、その価値は失われていない。ただし今日では、仮説検証のための定性分析には定量分析の考え方が強く反映されている²。

社会科学の 4 つのディシプリンは、理論的知見の相互浸透と実証分析手法の標準化によって、少なくとも部分的には統合に向かっている。では、学際性を謳ってきた地域研究はどうか。サイエンス志向の文献が増えつつある一方で、因果関係を捉えるという目的（①）すら十分には共有されていない。そこには、理論的知見から演繹するという作業抜きに、仮説導出の手続きを実証段階の帰納的推論と分離するのが困難だという事情が関係しているように思われる。

「地域研究」の側では、手法の多様化は知見の蓄積＝学問の発展を促したというより、「地域研究者」の相互理解を困難にしつつあるのが現状なのではなかろうか。この日の報告を聞きながら、筆者はそんな感想をもった。

¹ Geddes, Barbara. 2003. *Paradigms and Sandcastles: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*. Ann Arbor: University of Michigan Press.

² Gerring, John. 2007. *Case Study Research: Principles and Practices*. New York: Cambridge University Press.